

令和5年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告

令和7年2月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一	施策の実施の状況の概要	1
第二	国における承継した債務の処理状況	5
	国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和4年度末 及び令和5年度末における現在額	
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 ----	9
	(1) 令和5事業年度貸借対照表	
	(2) 令和5事業年度行政コスト計算書	
	(3) 令和5事業年度損益計算書	
	(4) 令和5事業年度純資産変動計算書	
	(5) 令和5事業年度キャッシュ・フロー計算書	
	(6) 令和5事業年度損失の処理に関する書類	
第四	令和5事業年度事業の概要	23

第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は令和5年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、令和5年度末時点では、15兆715億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の令和5年度末における残高は、10兆6,389億円となり、また、承継実施後令和5年度末までの間において発生した利子等は4兆2,472億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）に引き継がれた。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に定める旅客会社及び貨物会社の経営自立のための支援等の鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。さらに、令和3年4月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、当該施策の内容を見直し・拡充した上で、実施期限を令和13年3月31日まで延長する等の措置が講じられた。

令和5事業年度における特例業務の実施結果は、年金等負担金等の支払いは473億円、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いは90億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営基盤の強化を図るための助成金の交付等は234億円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の交付は13億円、津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の機構の建設勘定への繰入は5億円、貨物調整金の交付に必要な資金の機構の建設勘定への繰入は146億円であった。

第二 国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和4年度末及び
令和5年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	令和4年度末	令和5年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,256,097	15,071,497
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	—	—
合計	15,256,097	15,071,497

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 令和5事業年度貸借対照表
- (2) 令和5事業年度行政コスト計算書
- (3) 令和5事業年度損益計算書
- (4) 令和5事業年度純資産変動計算書
- (5) 令和5事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (6) 令和5事業年度損失の処理に関する書類

貸借対照表
(令和6年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

資 産 の 部			
Ⅰ 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		276,667,320,252	
有 価 証 券		229,300,000,000	
処 分 用 資 産			
処 分 用 有 価 証 券	250,036,060,700		
処 分 用 そ の 他 資 産	60	250,036,060,760	
未 収 収 益		45,740,468	
1 年 以 内 回 収 予 定 長 期 貸 付 金		5,684,949,000	
未 収 金		543,919	
そ の 他		987,450	
流 動 資 産 合 計			761,735,601,849
Ⅱ 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	130,872,771		
減 価 償 却 累 計 額	-116,108,339	14,764,432	
工 具 器 具 備 品	51,256,764		
減 価 償 却 累 計 額	-47,632,732	3,624,032	
有 形 固 定 資 産 合 計		18,388,464	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		45,929,977	
電 話 加 入 権		455,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		46,384,977	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 貸 付 金		574,781,292,436	
他 勘 定 長 期 貸 付 金		327,195,891,893	
長 期 未 収 金	59,245,990		
貸 倒 引 当 金	-54,754,612	4,491,378	
敷 金 ・ 保 証 金		1,466,200	
そ の 他		4,190,145	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		901,987,332,052	
固 定 資 産 合 計			902,052,105,493
資 産 合 計			<u>1,663,787,707,342</u>
負 債 の 部			
Ⅰ 流 動 負 債			
1 年 以 内 償 還 予 定 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券		29,000,000,000	
未 払 金		6,091,597,643	
未 払 費 用		58,086,076	
預 り 金		694,283,465	
引 当 金			
賞 与 引 当 金	58,577,917	58,577,917	
流 動 負 債 合 計			35,902,545,101
Ⅱ 固 定 負 債			
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券 引 当 金		360,000,000,000	
退 職 給 付 引 当 金	20,393,444		
共 済 年 金 追 加 費 用 引 当 金	213,746,000,000		
恩 給 負 担 金 引 当 金	416,343,000		
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金	9,968,948,000		
土 壌 汚 染 対 策 等 引 当 金	2,927,936,000	227,079,620,444	
固 定 負 債 合 計			587,079,620,444
負 債 合 計			622,982,165,545
純 資 産 の 部			
利 益 剰 余 金			
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 (注)		1,061,222,675,027	
当 期 未 処 理 損 失		20,417,133,230	
(う ち 当 期 総 損 失)	(	20,417,133,230)	
利 益 剰 余 金 合 計			1,040,805,541,797
純 資 産 合 計			<u>1,040,805,541,797</u>
負 債 純 資 産 合 計			<u>1,663,787,707,342</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
特例業務費	1,713,579,769	
鉄道支援助成業務費	35,059,033,684	
一般管理費	1,311,382,722	
財務費用	9,231,087,620	
臨時損失	19,660	
損益計算書上の費用合計		<u>47,315,103,455</u>
Ⅱ 行政コスト		<u><u>47,315,103,455</u></u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

経常費用			
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	3,407,051	3,407,051	
職員給与		87,109,888	
法定福利費		14,009,784	
出向受入職員人件費		37,875,321	
賞与引当金繰入		9,199,650	
外部委託費		11,942,025	
土壌汚染対策等引当金繰入		177,181,110	
その他		34,167,715	374,892,544
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,154,381,227	
日本鉄道共済組合負担金		108,955,156	
その他		75,350,842	1,338,687,225
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金	35,059,033,684	35,059,033,684	
一般管理費			
役職員給与		455,128,680	
法定福利費		72,615,434	
出向受入職員人件費		189,935,042	
福利厚生費		15,982,873	
旅費		4,133,594	
備消耗品費		10,422,759	
光熱水料		10,102,836	
通信運搬費		5,081,250	
借料及び損料		116,509,763	
賞与引当金繰入		49,378,267	
退職給付費用		6,718,296	
減価償却費		23,919,392	
租税公課		267,885,169	
その他		83,569,367	1,311,382,722
財務費用			
支払利息		9,230,299,570	
その他の財務費用		788,050	9,231,087,620
経常費用合計			47,315,083,795
経常収益			
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	3,458,935	3,458,935	
共済年金追加費用引当金戻入益		1,317,253,000	
恩給負担金引当金戻入益		995,000	
業務災害補償費引当金戻入益		1,145,914,926	
財務収益			
受取利息	24,417,135,089	24,417,135,089	
雑益		13,213,068	
経常収益合計			26,897,970,018
経常損失			20,417,113,777
臨時損失			
損害賠償金		19,660	19,660
臨時利益			
固定資産売却益		207	207
当期純損失			20,417,133,230
当期総損失			20,417,133,230

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処理損失		利益剰余金合計	
			うち当期総損失			
当期首残高	1,014,464,321,119	78,729,048,173	-31,970,694,265	-	1,061,222,675,027	1,061,222,675,027
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
積立金への振替	-1,014,464,321,119	1,014,464,321,119			0	0
前中期目標期間からの繰越し	1,061,222,675,027	-1,061,222,675,027			0	0
損失処理による取り崩し		-31,970,694,265	31,970,694,265		0	0
(2) その他						
当期純損失	0	0	-20,417,133,230	-20,417,133,230	-20,417,133,230	-20,417,133,230
当期変動額合計	46,758,353,908	-78,729,048,173	11,553,561,035	-20,417,133,230	-20,417,133,230	-20,417,133,230
当期末残高	1,061,222,675,027	0	-20,417,133,230	-20,417,133,230	1,040,805,541,797	1,040,805,541,797

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,615,389,367
人件費支出	-979,327,498
鉄道支援助成金支出	-20,509,287,841
共済年金追加費用の支払による支出	-44,146,747,000
恩給負担金の支払による支出	-104,644,000
業務災害補償費の支払による支出	-2,922,965,511
他勘定へ繰入	-14,583,517,332
その他の業務支出	-305,539,425
処分用資産売却収入	3,458,935
貸付による支出	-4,604,529,480
貸付金の回収による収入	4,879,350,000
その他の業務収入	122,633,159
小計	-85,766,505,360
利息及び配当金の受取額	24,382,721,439
利息の支払額	-9,258,435,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-70,642,218,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-444,800,000,000
有価証券の償還による収入	331,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	-11,198
無形固定資産の取得による支出	-3,401,363
定期預金の預入れによる支出	-574,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	709,200,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	74,930,284,588
その他	167,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,427,039,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	-22,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-22,000,000,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	3,784,820,506
VI 資金期首残高	44,782,499,746
VII 資金期末残高	48,567,320,252

損失の処理に関する書類
(令和6年8月30日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		20,417,133,230
	当期総損失	20,417,133,230	
II	損失処理額	0	0
III	次期繰越欠損金		<u>20,417,133,230</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15 年
工具器具備品	5～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.4%。)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(3) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%。)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.3%。)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

5. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く。)

個別法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 注記事項

〔重要な会計上の見積り〕

共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	213,746,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和 31 年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	47,315,103,455 円
自己収入等	-26,897,970,225 円
機会費用	23,321,741 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	20,440,454,971 円
----------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計上方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

「共済年金追加費用引当金戻入益」、「恩給負担金引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。なお、受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 24,321,613,790 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	276,667,320,252 円
定期預金	-228,100,000,000 円
資金期末残高	48,567,320,252 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券(譲渡性預金)、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	580,466,241,436	523,628,808,671	-56,837,432,765
(2) 他勘定長期貸付金	327,195,891,893	421,395,246,439	94,199,354,546
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(389,000,000,000)	(442,701,176,727)	(53,701,176,727)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(※3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券には1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券を含めて計上しております。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	250,036,060,700

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金をそれぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券は、日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

また、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	229,300,000,000	229,300,000,000	0
計	229,300,000,000	229,300,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	229,300,000,000
計	229,300,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,544,993 円
勤務費用	6,042,476 円
数理計算上の差異の当期発生額	127,826 円
退職給付の支払額	<u>-3,935,000 円</u>
期末における退職給付債務	<u>19,780,295 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	19,780,295 円
未認識数理計算上の差異	595,806 円
未認識過去勤務費用	<u>17,343 円</u>
退職給付引当金	<u>20,393,444 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,042,476 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	675,506 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>314 円</u>
合計	<u>6,718,296 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.9%

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、447,341,691 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金を充当することとしております。

第四 令和5事業年度事業の概要

令和 5 事業年度事業の概要

令和 5 事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）の特例業務実施結果は次のとおりである。

- ① 年金等負担金等の支払い 47,252 百万円
 - ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い
 - イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い
- ② 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い 9,000 百万円
- ③ 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営基盤の強化を図るための助成金の交付等
 - ア 助成金 18,636 百万円
 - イ 利子補給金 120 百万円
 - ウ 無利子貸付 4,605 百万円
- ④ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の交付 1,252 百万円
- ⑤ 津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な資金の機構の建設勘定への繰入 465 百万円
- ⑥ 貨物調整金の交付に必要な資金の機構の建設勘定への繰入 14,587 百万円